

1. はじめに

社会的事業の社会的インパクトを適切に評価し、その成果をわかりやすく社会に発信することが求められている中、民間企業の投資収益率評価の手法を応用した定量的な評価手法「社会投資収益率法」(SROI: Social Return on Investment)が90年代から提唱されている。SROIは資金支援者側である公益法人・企業、および支援を受けて非営利活動を運営する側であるNPO・NGOの双方において、その活動の価値わかりやすく示す手法である。

本稿では、このSROI手法をについて、手法としての有効性についての検討を行い、どのような領域に対する実装が、手法の効果的な適用に寄与するのか、分析を行う。

2. 社会投資収益率(SROI)と定量的評価

2.1 社会投資収益率(SROI)の設立背景

社会投資収益率(SROI)は、1997年から1999年にかけて、米国Roberts Enterprise Development Fund(REDF)によって開発された定量的社会性評価のフレームワークである。

REDFは、主に雇用創出に取り組む非営利組織や社会的企業に対し、資金提供と経営能力の向上をはかるキャパシティ・ビルディングの支援を行う中間支援組織である。REDFでは、支援先組織の活動のパフォーマンスに対する計量評価を行い、資金助成や支援活動の指標とするために、費用便益分析と財務分析のReturn On Investmentの概念を応用し、SROIのフレームワークを開発した。

SROIは、社会的な活動に対して投じられた資金やリソースによるプロジェクト実施の結果発生したアウトカムの社会的なインパクトについて定量的評価を行う。このプロセスにより、金銭価値に換算されたプロジェクトの価値が定量的に表され、投資対効果が1:Xの比率で示されることで、異なるプロジェクトの社会的インパクトを比較できることにその特徴がある。REDFではこれらの手法に基づき、20余の非営利組織に対するSROIレポートを2000年に発行、社会性の定量的評価事例として大きな反響を呼んだ。

2.2 非営利組織評価における定量的評価手法についての議論とSROIの課題

1990年代の米国において、事業型の非営利組織や社会的企業が新しい社会的役割を期待される背景のもと、それら組織の活動による社会的インパクトを定量的に計る取り組みとして、大きな注目を集めたSROIであったが、2000年以降、REDFはSROIの積極的運用を休止する。

その理由としては、SROIの測定のためには様々な活動についての計量化されたデータが必要であり、そのデータ収集のための工数が、非営利組織の大きな負担になり実用的ではないことが挙げられた。またアウトカムである社会的リターンを計量化して評価する基準について、その財務プロキシ(金銭価値への変換係数)の設定についての異なる見方がある等の点も指摘された。結果、社会的アウトカムの計量化に工数をかけるよりも、受益者の数や雇用創出数等のアウトプットのレベルでの定量的評価がより実用的な評価基準であるとされ、モデルを開発した当事者であるREDFも、当時のExecutive DirectorであるJed

EmersonがREDFを離れると、積極的なSROIの運用を一旦休止することになる(2008年以降にはSROI2.0として再開)。

また何よりも、財団等の資金の出し手、非営利組織等の資金の受け手の双方を含む非営利セクター全体からも、社会的な事業の価値を数値指標で計量化するというアプローチに対し、反発があったことも、これらの動きを後押しする一つの背景となった。

3. 欧州におけるSROIの発展

3.1 欧州におけるSROIの展開

2000年代初頭、米国におけるこのようなSROI運用の収束的状况に対して、欧州においては英国のシンクタンクnew economics foundation(nef)や、オランダのScholten & Frassen等が継続的にSROIの研究や運用を行っていた。

これら米国・欧州の研究者の国際的なコンソーシアムによる研究が行われ、REDFのフレームワークを元にしたSROIの運用ガイドラインが2003年、2006年に発行された。また、2008年にはSROI Networkが、SROI実践者のネットワーク組織としてロンドンに設立され、2011年現在では世界10カ国以上からの500名を超えるメンバー組織となるなど、米国を超える広がりを見せている。

また、2009年以降には、CAN Breakthrough、Private Equity Foundation、Impetus Trustといった、民間企業からの資金で助成活動を行う英国の財団が、相次いでパイロットでのSROIレポートの導入を行っており、民間企業を中心とするドナーに向け、計量指標での社会的事業の成果の発信のためのツールとしての関心が高まった。

3.2 英国政府による定量的評価手法確立への取り組み

欧州におけるSROIに関する取り組みにおいて、特に注目に値するのは英国政府によるSROIの運用基準確立に向けた関与である。2007年には英国政府とスコットランド政府がSROI Projectと呼ばれる3年間のプロジェクトを立ち上げ、SROIの手法確立と、財務プロキシを含めた実践的な導入手法の標準化についての研究を行っている。その成果はSROIの運用ガイドライン「A Guide to Social Return on Investment」として、英国内閣府とSROI Networkの共同出版として2009年に発行された。

このように、行政が非営利活動の社会的インパクトに対する定量的評価について、そのプロセスや財務プロキシの標準化へ関与するということは、将来的な社会制度化を意識した動きであり、米国には見られない欧州特有の取り組みである。

3.3 行政サービスの生産性改善への取り組みと評価手法としてのSROIの活用

英国における計量評価への行政の関与として特筆すべきは、Department of Health(DOH)によるNational Health Service(NHS)改革の一環としてのSROIの導入である。DOHでは、従来からそのサービス水準や生産性の低さが指摘されるNHSの改革の一環として、2009年にSocial Enterprise Investment Fund(SEIF)を設立、医療従事者のスピンアウトによる医療保健分野の社会的企業の設立に対して、立ち上げ資金提供や経営支援を中心とした活動展開している。

このプログラムにより、2009年から2010年6月までに、130件の社会的企業に対して、助成と貸付を合わせて23百万ポンドの資金供与が行われたが、このうちの30件について、組織運営能力の強化と、その活動による社会的インパクトの実証を目的として、SROIの導入に対する助成金が交付され、レポートが作成された。

現時点では、公的資金の助成対象に対して、英国政府が政策として同様な定量的評価

を導入するといった公式な発表はないが、非営利組織の多くが、将来的に、公的資金からの助成金の削減を前提とした、なんらかの定量的評価の導入が想定されるであろうという認識が、社会的企業の側が定量的評価に積極的に取り組むインセンティブになっている。

4 SROIに対する評価

4.1 定量的評価に対する賛否と社会的投資のための定量的評価への期待

SROIに対しては、当然ながら賛否両論が存在する。まず否定的評価は、その社会性の評価基準の設定の難しさに集約される。何が社会にとって重要かという、主観性が大きく介在する社会的価値に対して、財務プロキシを介在させ、金銭換算価値を算出するSROIは、事業の多面的な社会的価値を適切に反映しないという指摘である。

それに対して、定量的な社会性評価に対する肯定的評価の背後には、市場メカニズムに基づいた、投資的手法でのリソース配分の最適化に対する関心がある。特に、金融市場でのリスク・リターンと同様に、社会的リターンが明示されることで、大きな社会的リターンを生む事業に対してはそれに相応した資金やリソースが付き、社会的投資市場が形成されることで、社会的なリソース投入を最適化できるのではないかという期待である。このような社会的投資市場の形成は、シンガポールにおけるAsian Impact Investment Exchange等、未だ端緒についたばかりではあるが、ロックフェラー財団等が社会的インパクトのレポートング基準であるImpact Reporting and Investment Standard (IRIS)の設立に積極的に支援を行い、また社会的企業の認証制度であるGlobal Impact Investing Rating System(GIIRs)が広がりを見せるなど、機運の高まりがみられる。SROIに代表される社会的インパクトの定量的評価も、このような民間主導でのレポートング基準の策定の動きであり、そこに行政の積極的関与があることは、将来的な制度化を踏まえた動きとして注目できる。

4.2 参加型評価としてのSROI

もうひとつのSROIに対しての肯定的な評価は、参加型評価のフレームワークとしての役割である。特に欧州におけるSROIは、分析対象となる社会的活動にステークホルダーがどのような関わりをしているか、異なる立場の参加者が議論を共有することで、例えばドナー、中間支援組織、受益者等が、事業の社会的価値構成についてのコンセンサスを形成することが、事業の生産性を高める重要な要素であるとしている。

これは、SROIの当初の目的である社会的インパクトの計量化の意図とは異なり、計量化を計るプロセスの中で、ある活動の社会的インパクトを、どのような財務プロキシに基づき金銭換算を行うのが妥当か議論し、異なるステークホルダーがその価値を共有するプロセスを価値の源泉として捉える見方である。特に公的資金のプレゼンスが後退し、従来の助成財団や公的セクターとは価値観を異にする企業等の民間ドナーの参入が進むにつれ、官・民・非営利組織間の意識共有を計るニーズの増大に伴い、SROIはツールとしての有用性を増加させるだろう。

5 SROIの適用可能性と考察

定量的な社会インパクトの評価手法については、資金を提供する助成財団・行政・中間支援組織の側には、成果ベースでの資金助成を行うための基準確立へのニーズがある。また非営利組織の側には、活動のインパクトの自己評価や対外的な発信のためのニーズ、あ

るいは組織の戦略議論を行うにあたり、異なるステークホルダーと価値評価の基準を共有する、コンセンサス・メイキングのためのツールとして、幅広いニーズがある。

こうしたニーズに応えるSROIの活用方法としては、(1)コントロール・グループとの比較によるベンチマーク(2)時系列でのモニタリング(3)感度分析による施策シミュレーション等があり、プログラムや施策の社会的インパクトの最大化を図ることができる

SROIは、伝統的な費用便益分析と比較すると、ステークホルダー参加と社会的価値の貨幣価値換算による社会的価値の共有、またこうした社会的価値の共有をマネジメントプロセスに落としこむことによる社会的インパクトのマネジメントにその活用価値がある。

特に、2008年の世界的な金融危機以降、公的資金や民間助成財団の資金規模が縮小するなか、資金の出し手にも受け手にも、事業の社会的生産性や効率性を、その事業実施の根拠としようとする動きは、今後も強まると思われる。そのような状況下、我が国においても成果ベースでの資金助成や社会的投資への関心が高まるにつれ、SROIのような定量的手法の活用が求められるだろう。

参考文献

- “SROI Act II: A Call to Action for Next Generation SROI”, Cynthia Gair, REDF, October 2009
- “Measuring and/or Estimating Social Value Creation: Insights into Eight Integrated Cost Approaches”, Melinda Tuan, Bill & Melinda Gates Foundation, December 2008
- “Social Return on Investment : A Guide to SROI Analysis”, Scholten, Nicholls, Olsen, Galimidi, 2006
- “Catalog of Approaches to Impact Measurement”, Sara Olsend and Brett Galimidi, SVT Group, May 2008
- “A framework for approaches to SROI analysis”, Betsy Bieman他, May 2005
- “Measuring social value”, Department of Health, 2010
- “A Guide to Social Return Investment”, Cabinet Office 2009
- “SROI for funders”, Lucy Heady and Sarah Keen, New Philanthropy Capital, September 2010
- “Social Return on Investment Position Paper”, New Philanthropy Capital, April 2010
- “Measuring Social Results: Early Lessons from Our Journey”, Private Equity Foundation, 2010